

令和3年度当初予算の概要

【1】 編 成 方 針

市財政は、コロナ禍の影響を受け、過去のリーマンショックに端を発する金融経済危機以来の未曾有の景気後退が予測されることに伴い、今後数年にわたる市税等歳入の大幅な減少が見込まれる一方、市民生活及び事業者活動への支援や感染防止対策には、時機を逸することなく対応する必要があることから、より一層規律ある財政運営に努める必要があります。

このような状況にあつて、令和3年度当初予算案は、コロナ禍不況に対応し、感染拡大防止及び市民生活の安定を図る一方で、市民福祉の向上と将来に向けたまちづくりに全力を尽くすため、徹底した行財政改革及び選択と集中を図り、政策創造を行いました。

具体的には、ゆとりある子育て環境の実現に向けた、子ども医療費助成制度の18歳までの拡充を始めとする子ども・子育て支援の充実に加え、市立中学校等の児童生徒の学力向上に向けた放課後等学習支援事業の実施などの教育の充実を図ります。また、安全安心で魅力ある将来のまちづくりを見据え、防災機能を備えた旧よつば小学校跡地公園整備事業や土居公園再整備事業の実施などにより、「いつまでも住み続けたいまち」の実現を目指します。

【2】 予 算 規 模

一般会計予算	62,720,000 千円(対前年度▲4.2%)
特別会計予算	30,144,734 千円(対前年度▲0.7%)
合計	92,864,734 千円(対前年度▲3.1%)

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一般会計	62,720,000	65,450,000	▲2,730,000	▲4.2	
特別会計	国民健康保険事業会計	15,798,000	15,696,000	102,000	0.6
	後期高齢者医療事業会計	2,292,000	2,227,000	65,000	2.9
	公共用地先行取得事業会計	576,000	314,000	262,000	83.4
	水道事業会計	4,379,817	4,616,997	▲237,180	▲5.1
	下水道事業会計	7,098,917	7,506,179	▲407,262	▲5.4
合計	92,864,734	95,810,176	▲2,945,442	▲3.1	

- 一般会計予算は、627億2,000万円となり、昨年度の654億5,000万円から27億3,000万円、4.2%の減少。
- 目的別歳出では、教育費、民生費などの減により、性質別歳出では、人件費、建設事業費などの減により歳出総額は減少。
- 全会計予算は、928億6,473万4,000円となり、昨年度の958億1,017万6,000円から29億4,544万2,000円、3.1%の減少。

(一般会計における増減の主な理由)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎省エネルギー改修事業の増(+約6.7億円) ・旧よつば小学校跡地公園整備事業の増(+約5.7億円) ・市営住宅改良工事の増(+約2.6億円) ・PCB処分事業の増(+約1.7億円) ・障がい児通所支援事業の増(+約1.6億円) | <ul style="list-style-type: none"> ・さくら小学校新築事業の減(▲約26.8億円) ・学校教育施設整備基金積立事業の減(▲約6.6億円) ・人件費の減(▲約4.5億円) ・道路整備事業の減(▲約3.7億円) ・生活保護事業の一層の適正化による減(▲約3.2億円) ・マイナスシーリングの設定による減(▲約1.3億円) |
|--|---|

【3】 一般会計の内訳

1 歳 出

○款別でみた歳出の特徴

- ・款別の増減の主なものとしては、土木費は、旧よつば及び旧さつき小学校跡地の公園整備事業、土居公園及び大日公園の再整備事業や市営住宅改良工事などにより対前年度 21.3%、約 8.5 億円の増。総務費は、庁舎省エネルギー改修事業、PCB処分事業などにより対前年度 4.6%、約 2.9 億円の増。衛生費は、水道事業会計への出資金の増などにより対前年度 0.2%、約 0.1 億円の増となっている。
- ・また、教育費は、令和3年4月供用開始のさくら小学校新築事業の終了などにより対前年度 56.8%、約 33.8 億円の減。民生費は、生活保護事業の一層の適正化による減などにより対前年度 0.8%、約 2.9 億円の減。公債費は、令和3年度に借換債の発行がないことなどから対前年度 3.4%、約 2.0 億円の減となっている。

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳出）

年 度 目 款	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	構成比	対前年度	当初予算額	構成比	対前年度	当初予算額	構成比	対前年度
			伸 び 率			伸 び 率			伸 び 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	411,723	0.6	1.2	412,213	0.6	0.1	400,112	0.6	△ 2.9
2 総 務 費	6,654,611	10.5	22.0	6,283,836	9.6	△ 5.6	6,575,292	10.5	4.6
3 民 生 費	36,230,365	56.9	4.2	36,493,761	55.8	0.7	36,207,346	57.7	△ 0.8
4 衛 生 費	3,933,969	6.2	△ 1.8	4,295,211	6.6	9.2	4,303,084	6.9	0.2
5 産 業 費	167,227	0.3	120.7	96,249	0.1	△ 42.4	98,407	0.2	2.2
6 土 木 費	4,316,618	6.8	△ 4.9	4,010,517	6.1	△ 7.1	4,864,356	7.8	21.3
7 消 防 費	2,091,590	3.3	△ 0.1	2,140,248	3.3	2.3	2,133,656	3.4	△ 0.3
8 教 育 費	4,009,026	6.3	66.5	5,954,807	9.1	48.5	2,571,317	4.1	△ 56.8
9 災 害 復 旧 費	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
10 公 債 費	5,764,870	9.1	△ 11.2	5,733,157	8.8	△ 0.6	5,536,429	8.8	△ 3.4
11 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
12 予 備 費	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—
合 計	63,610,000	100.0	5.6	65,450,000	100.0	2.9	62,720,000	100.0	△ 4.2

《 主な事業 》

・生活保護事業	約 100.1 億円	・子ども医療助成事業	約 4.8 億円
・私立認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業	約 56.0 億円	・普通財産解体事業	約 3.7 億円
・障がい者自立支援事業	約 41.3 億円	(旧中央コミュニティセンター、旧南小学校)	
・くすのき広域連合負担金	約 25.6 億円	・都市計画道路豊秀松月線整備事業	約 3.4 億円
・児童手当給付事業	約 20.8 億円	・西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホール整備事業 (令和3年度供用開始予定)	約 2.2 億円
・守口市門真市消防組合負担金	約 19.8 億円	・市営住宅住替促進事業	約 2.7 億円
・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費負担金	約 17.2 億円	・新型コロナウイルス感染症対策事業	約 1.7 億円
・公園築造事業	約 9.8 億円	・PCB処分事業	約 1.7 億円
(旧よつば小学校跡地公園整備、土居公園再整備等)		・住宅市街地総合整備事業	約 0.9 億円
・庁舎省エネルギー改修事業	約 6.7 億円	・民間保育士緊急確保支援事業	約 0.4 億円
・大阪広域環境施設組合負担金	約 6.6 億円	・中学校放課後等学習支援事業	約 0.3 億円

○性質別でみた歳出の特徴

・性質別経費は、補助費等が、障がい児通所支援事業、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費負担金等の社会保障経費の増などにより、対前年度約 2.2 億円の増加となった。一方で、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費が対前年度約 10.6 億円減少することに加え、建設事業費がさくら小学校新築事業の終了などにより対前年度約 13.7 億円減少することなどにより、歳出全体としては対前年度 27.3 億円、4.2%の減少となっている。

性質別経費比較表

(単位:千円、%)

性 質 別	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
義務的経費	27,494,039	28,549,206	▲1,055,167	▲3.7
人件費	6,283,934	6,735,735	▲451,801	▲6.7
うち退職手当	470,595	574,606	▲104,011	▲18.1
(退手を除く人件費)	5,813,339	6,161,129	▲347,790	▲5.6
扶助費	15,673,676	16,080,314	▲406,638	▲2.5
公債費	5,536,429	5,733,157	▲196,728	▲3.4
物件費	7,279,089	7,050,005	229,084	3.2
維持補修費	138,471	145,730	▲7,259	▲5.0
補助費等	20,958,135	20,736,038	222,097	1.1
積立金	781,422	1,522,206	▲740,784	▲48.7
投資及び出資金	120,086	34,411	85,675	249.0
貸付金	0	0	0	-
繰出金	2,391,870	2,490,007	▲98,137	▲3.9
建設事業費	3,526,888	4,892,397	▲1,365,509	▲27.9
補助事業費	2,123,603	2,107,910	15,693	0.7
単独事業費	1,403,285	2,784,487	▲1,381,202	▲49.6
予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	62,720,000	65,450,000	▲2,730,000	▲4.2

○人件費:約 62.8 億円(対前年度 ▲6.7%、▲約 4.5 億円)

・定員適正化計画による職員数の削減等によるもの

【退職者数】

令和3年度末：定年退職 23 名（退職手当:約 4.7 億円）

令和2年度末：定年退職 29 名（退職手当:約 5.7 億円）

令和元年度末：定年退職 29 名（退職手当:約 6.2 億円）

参 考：令和3年度の新規採用予定者 17 名程度

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計人件費 当初予算職員数	651 人 (▲78 人)	644 人 (▲7 人)	612 人 (▲32 人)	599 人 (▲13 人)

○扶助費:約 156.7 億円(対前年度 ▲2.5%、▲約 4.1 億円)

・生活保護事業の一層の適正化による減(対前年度 ▲3.1%、▲約 3.2 億円)

・公害健康被害補償事業の減(対前年度 ▲6.1%、▲約 0.6 億円)

・障がい者自立支援事業の減(対前年度 ▲12.2%、▲約 0.6 億円)

・子ども医療助成事業の増(対前年度 +4.1%、+0.2 億円)

○公債費:約 55.4 億円(対前年度 ▲3.4%、▲約 2.0 億円)

・借換債の減(対前年度 皆減、▲約 3.0 億円)

・低金利調達による償還利子の減(対前年度 ▲7.8%、▲約 0.3 億円)

○物件費:約 72.8 億円(対前年度 +3.2%、+約 2.3 億円)

・PCB 処分等業務委託の増(対前年度 皆増、+約 1.7 億円)

・市営住宅管理事業の増(対前年度 皆増、+約 0.8 億円)

・予防接種事業の増(対前年度 +10.7%、+約 0.4 億円)

・学校給食事業の増(対前年度 +8.4%、+約 0.3 億円)

・さくら小学校開校準備事業の減(対前年度 皆減、▲約 0.9 億円)

○補助費等 :約 209.6 億円(対前年度 +1.1%、+約 2.2 億円)

・障がい児通所支援事業の増

(対前年度 +21.7%、+約 1.6 億円)

・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費負担金の増

(対前年度 +4.9%、+約 0.8 億円)

・民間保育士緊急確保支援事業の増

(対前年度 皆増、+約 0.4 億円)

○積立金:約 7.8 億円(対前年度 ▲48.7%、▲約 7.4 億円)

・未利用地売却収入を原資とする基金積立金の減

- 建設事業費：約 35.3 億円(対前年度 ▲27.9%、▲約 13.7 億円)
- ・老朽化が進む社会資本や公共施設の維持・更新による防災力の向上など、本市にとって必要性・緊急性が高い事業に限定し、優先的に整備を推進
- ・補助事業費：約 21.2 億円(対前年度 +0.7%、+約 0.2 億円)
- ・さくら小学校新築事業(補助分)の皆減や道路維持改良事業の減がある一方、防災力を高める公園築造事業や庁舎省エネルギー改修事業の皆増などによる増
- ・単独事業費：約 14.0 億円(対前年度 ▲49.6%、▲約 13.8 億円)
- ・さくら小学校新築事業(単独分)の終了などによる減
- その他歳出：投資及び出資金は、令和6年度からの大阪市水道局との水道事業共同化に係る水道事業会計への出資金の増(対前年度 +249.0%、+約 0.9 億円)

2 歳 入

○歳入全体の特徴

- ・市税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業収益や個人所得の落ち込みが予測されることから、法人市民税及び個人市民税の減収を見込むとともに、固定資産税において3年毎の評価替えやコロナ対策の一環である中小事業者等への軽減措置等により減収を見込み、市税収入全体として、対前年度約11.6億円の減となっており、歳入総額の33.2%を占めている。
- ・地方交付税は、対前年度1.2億円の減となっており、歳入総額の11.8%を占めている。なお、現計予算ベースで比較すると、対前年度約0.5億円の増となっている。
- ・地方消費税交付金は、対前年度0.6億円の増となっており、歳入総額の4.8%を占めている。
- ・国庫支出金は、令和3年4月供用開始のさくら小学校新築事業の皆減などにより、対前年度約1.1億円の減となっており、歳入総額の26.5%を占めている。
- ・財産収入は、未利用地売却などの減により、対前年度約8.3億円の減となっており、歳入総額の1.1%を占めている。
- ・市債は、さくら小学校新築事業の皆減などにより、対前年度約6.5億円の減となっており、歳入総額の7.7%を占めている。

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳入）

年 度 項 目 款	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 市 税	21,938,112	34.5	1.2	22,015,046	33.6	0.4	20,852,575	33.2	△ 5.3
2 地 方 譲 与 税	215,500	0.3	4.1	227,000	0.4	5.3	215,000	0.3	△ 5.3
3 利 子 割 交 付 金	43,000	0.1	2.4	22,000	0.0	△ 48.8	27,000	0.0	22.7
4 配 当 割 交 付 金	124,000	0.2	34.8	94,000	0.1	△ 24.2	112,000	0.2	19.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,000	0.2	2.4	58,000	0.1	△ 54.3	96,000	0.2	65.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	—	50,000	0.1	皆 増	97,000	0.2	94.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000	4.3	3.8	2,980,000	4.6	10.4	3,040,000	4.8	2.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,001	0.1	△ 44.6	1	0.0	△ 100.0	1	0.0	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—	11,000	0.0	皆 増	39,000	0.1	254.5
10 地 方 特 例 交 付 金	292,666	0.5	159.0	128,000	0.2	△ 56.3	206,000	0.3	60.9
11 地 方 交 付 税	7,329,000	11.5	2.9	7,490,000	11.4	2.2	7,370,000	11.8	△ 1.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	0.0	—	19,000	0.0	△ 9.5	19,000	0.0	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,142,125	1.8	△ 1.0	1,095,721	1.7	△ 4.1	1,034,361	1.6	△ 5.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	833,500	1.3	3.4	875,165	1.3	5.0	824,082	1.3	△ 5.8
15 国 庫 支 出 金	16,415,329	25.8	6.2	16,763,526	25.6	2.1	16,649,757	26.5	△ 0.7
16 府 支 出 金	5,181,831	8.2	15.1	5,341,444	8.2	3.1	5,243,646	8.4	△ 1.8
17 財 産 収 入	471,729	0.7	278.7	1,501,522	2.3	218.3	673,554	1.1	△ 55.1
18 寄 附 金	20,000	0.0	△ 33.3	35,000	0.1	75.0	95,000	0.2	171.4
19 繰 入 金	430,930	0.7	45.4	498,420	0.8	15.7	461,017	0.7	△ 7.5
20 繰 越 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
21 諸 収 入	722,976	1.1	18.4	792,054	1.2	9.6	859,306	1.4	8.5
22 市 債	5,555,300	8.7	6.9	5,453,100	8.3	△ 1.8	4,805,700	7.7	△ 11.9
合 計	63,610,000	100.0	5.6	65,450,000	100.0	2.9	62,720,000	100.0	△ 4.2

○市税収入

- ・令和3年度見込み 約 208.5 億円（対前年度 ▲5.3%、▲約 11.6 億円）
- ・個人市民税は、個人所得の減少による減収を見込む。
- ・法人市民税は、企業収益の減少による減収を見込む。
- ・固定資産税は、3年毎の評価替え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等への軽減措置等により減収を見込む。
- ・軽自動車税は、前年並みの収入を見込む。
- ・市たばこ税は、喫煙本数の漸減傾向により若干の減収を見込む。
- ・事業所税は、支払給与の減少による減収を見込む。
- ・都市計画税は、固定資産税と同様に、3年毎の評価替え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等への軽減措置等により減収を見込む。

税目別市税予算額の推移

(単位：千円、%)

年度	税目	市民税			固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	目的税		合計
		個人	法人	小計				事業所税	都市計画税	
平成 29	予算額	7,015,780	1,559,900	8,575,680	9,252,837	139,138	1,091,000	740,500	1,869,820	21,668,975
	構成比	32.4	7.2	39.6	42.7	0.7	5.0	3.4	8.6	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100
30	予算額	7,230,000	1,651,580	8,881,580	9,058,803	142,540	1,036,260	720,600	1,848,000	21,687,783
	構成比	33.3	7.6	40.9	41.8	0.7	4.8	3.3	8.5	100.0
	指数	103	106	104	98	102	95	97	99	100
令和 元	予算額	7,250,894	1,655,217	8,906,111	9,251,907	156,519	1,009,263	724,772	1,889,540	21,938,112
	構成比	33.1	7.5	40.6	42.2	0.7	4.6	3.3	8.6	100.0
	指数	103	106	104	100	112	93	98	101	101
2	予算額	7,548,917	1,435,608	8,984,525	9,221,868	165,634	1,007,492	743,700	1,891,827	22,015,046
	構成比	34.3	6.5	40.8	41.9	0.7	4.6	3.4	8.6	100.0
	指数	108	92	105	100	119	92	100	101	102
3	予算額	7,002,754	1,053,494	8,056,248	9,045,998	165,639	1,004,403	735,846	1,844,441	20,852,575
	構成比	33.6	5.1	38.7	43.4	0.8	4.8	3.5	8.8	100.0
	指数	100	68	94	98	119	92	99	99	96

(平成29年度の指数を100とする。)

○交付金：約 36.2 億円(対前年度 +8.2%、+約 2.7 億円)

利子割交付金	約 0.3 億円 (対前年度 + 22.7%、+約 0.1 億円)
配当割交付金	約 1.1 億円 (対前年度 + 19.1%、+約 0.2 億円)
株式等譲渡所得割交付金	約 1.0 億円 (対前年度 + 65.5%、+約 0.4 億円)
法人事業税交付金	約 1.0 億円 (対前年度 + 94.0%、+約 0.5 億円)
地方消費税交付金	30.4 億円 (対前年度 + 2.0%、+ 0.6 億円)
自動車取得税交付金	約 0.0 億円 ※令和元年9月をもって廃止 (対前年度 0.0%、 - 億円)
環境性能割交付金	約 0.4 億円 (対前年度 +254.5%、+約 0.3 億円)
地方特例交付金	約 2.1 億円 (対前年度 + 60.9%、+約 0.8 億円)

○地方交付税：73.7 億円(対前年度(※) ▲1.6%、▲1.2 億円)

地方財政計画では、地方交付税原資である国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の法定率分が減少見込みであることから、地方交付税は大きく増加せず、その財源対策として臨時財政対策債が大きく増加した。
本市でも同様に地方交付税は前年度と同程度の水準となったが、臨時財政対策債が大きく増加した。

(※)対前年度現計予算 +0.7%、+約 0.5 億円

○国庫支出金：約 166.5 億円(対前年度 ▲0.7%、▲約 1.1 億円)

- ・さくら小学校新築事業の皆減(▲約 4.6 億円)
- ・生活保護事業の一層の適正化による減(▲約 2.4 億円)
- ・公営住宅等ストック総合改善事業の増(+約 1.2 億円)
- ・庁舎省エネルギー改修事業の皆増(+約 1.5 億円)
- ・旧よつば小学校跡地公園整備事業の増(+約 3.2 億円)

○府支出金：約 52.4 億円(対前年度 ▲1.8%、▲約 1.0 億円)

- ・国勢調査委託金の皆減(▲約 0.9 億円)
- ・住宅市街地総合整備事業の皆減(▲約 0.4 億円)
- ・生活保護法第 73 条該当者負担金の減(▲約 0.3 億円)
- ・大阪府子どものための教育・保育給付費府費負担金の減(▲約 0.3 億円)
- ・衆議院議員総選挙費委託金の皆増(+0.5 億円)
- ・障がい児通所給付費等負担金の増(+約 0.4 億円)

○ 財産収入：約 6.7 億円(対前年度 ▲55.1%、▲約 8.3 億円)
・土地売却収入の減(対前年度▲67.4%、▲8.5 億円)

○ 寄附金：約 1.0 億円(対前年度 +171.4%、+約 0.6 億円)
・ふるさと応援寄附金の増(対前年度 +171.4%、+約 0.6 億円)

○ 市債：約 48.1 億円(対前年度 ▲11.9%、▲約 6.5 億円)
・臨時財政対策債が大きく増となったものの、さくら小学校新築事業及び借換債の皆減などにより全体として減

・通常債	約 20.5 億円	(対前年度	▲37.7%	▲約 12.4 億円)
・借換債	0 億円	(対前年度	皆減	▲約 3.0 億円)
・臨時財政対策債	約 27.6 億円	(対前年度	+47.8%	+約 8.9 億円)